

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	スカイ	代表者氏名	紀村 百合子
事業所所在地	倉敷市西富井636-30		
連絡先	電話番号	086-486-1180	FAX番号
			086-486-1181
職員数	6	定員	20
		利用者数	30 (うち身体 5 知的 10 精神 14 その他 1)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他		設立年月日
			平成25年4月8日
改善計画期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 (1年間)		

1 現在、指定基準規則第120条第2項（賃金及び工賃）を満たすことができていない理由と具体的改善策（詳細かつ具体的に記載すること）

(未達成理由) 未達成であるが、令和元年より生産力は向上してきた。 しかし、まだ精神的な向上を図ることを目的にしている為 目標に達成していない。	(具体的改善策) 今後の請負金額のアップを図る。 施設外業務の充実を図るために各企業に対し営業努力する。
---	--

2 現在の事業内容及び改善計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	改善計画期間を通じて実施する事業内容
自動車部品の検品及び組立、ハーネス作業、ケーブルテレビ（クリーニング作業）、緑地管理等	自動車部品組立ハーネスの単価改善、緑地管理単価の見直しを要望

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	改善計画期間を通じて達成すべき目標収入額
5,815,502円	6,480,000円
(主な費目) 自動車部品の検品及び組立、ハーネス作業、ケーブルテレビ（クリーニング作業）、緑地管理	(積算根拠) 緑地管理作業内容の向上を図り単価の見直しを要望

(注) 目標収入額は、積算根拠に基づいた実現可能性のある数値であること。

4 現在の生産活動に伴う経費及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	改善計画期間を通じて見込まれる経費
1,127,762円	960,000円
(主な費目) 燃料費、光熱費、消耗費	(積算根拠) 燃料費、光熱費、消耗費

5 現在の生産活動に係る収益額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の収益の見込額

現在の「収入－経費」	改善計画期間後の「収入－経費」
4,687,740円	5,520,000円

6 現在の利用者の総賃金額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	改善計画期間後の支払い総賃金額
27,984,017円	26,400,000円
(積算根拠) 現在支払っている費用	(積算根拠) 時間×時給（最低賃金）

事業所代表者署名欄 紀村百合子 (押印不要)

※「現在」はいずれも、指定基準条例第180条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。  
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策											
自動車部品	委託内容の見直し	令和5年4月1日～令和6年3月31日	現状の工賃アップ要望											
緑地管理	管理区域の見直し	令和5年4月1日～令和6年3月31日	ゴルフ場の管理及びその他清掃管理業務を行う											
電気機器クリナー	作業量を増やす	令和5年4月1日～令和6年3月31日	倉敷ケーブルテレビの委託業務（チューナー、リモコン、配線クリナー作業）											

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和5年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収	就労支援事業収益													
益	就労支援事業活動収益計②(=①)	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	6,480,000
	就労支援事業販売原価③(=④+⑤+⑥+⑦)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
費用	期首製品(商品)棚卸高④													
	当期就労支援事業製造原価⑤													
	当期就労支援事業仕入高⑥													
	期末製品(商品)棚卸高⑦													
	就労支援事業販管費⑧													
	就労支援事業活動費用計⑨(=③+⑧)	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	960,000
	就労支援事業活動増減差額⑩(=②-⑨)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000	5,520,000
	支払い資金総額⑪	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	26,400,000

利用者への支払い資金は費用に含めず、支払い資金総額⑪へ記載すること。

(前年度実績)

令和4年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収	就労支援事業収益													
益	就労支援事業活動収益計②(=①)	608,496	558,496	465,529	421,770	444,988	378,707	421,666	444,180	512,659	499,804	534,582	524,625	5,815,502
	就労支援事業販売原価③(=④+⑤+⑥+⑦)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
費用	期首製品(商品)棚卸高④													
	当期就労支援事業製造原価⑤													
	当期就労支援事業仕入高⑥													
	期末製品(商品)棚卸高⑦													
	就労支援事業販管費⑧	76,673	109,308	79,601	91,675	84,110	122,251	120,392	96,221	88,366	81,657	74,127	103,381	1,127,762
	就労支援事業活動費用計⑨(=③+⑧)	76,673	109,308	79,601	91,675	84,110	122,251	120,392	96,221	88,366	81,657	74,127	103,381	1,127,762
	就労支援事業活動増減差額⑩(=②-⑨)	531,823	449,188	385,928	330,095	360,878	256,456	301,274	347,959	424,293	418,147	460,455	421,244	4,687,740
	支払い資金総額⑪	2,344,640	2,458,424	2,365,328	2,379,120	2,317,056	2,264,905	2,461,920	2,315,632	2,322,788	2,344,176	2,051,600	2,358,448	27,984,017

着色セルは自動計算されます。また、金額には3桁ごとにカンマが入り、マイナスの場合は先頭▲が付くよう設定しています。

